



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <https://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐伯 武祐 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,599	△4.0	1,952	27.8	1,384	48.6
2021年3月期第1四半期	6,875	△2.8	1,527	13.8	931	14.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 937百万円 (△41.9%) 2021年3月期第1四半期 1,616百万円 (521.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	11	96	-	-
2021年3月期第1四半期	8	05	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	1,923,117		79,936		4.1	
2021年3月期	1,869,214		79,931		4.2	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 79,936百万円 2021年3月期 79,931百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	-	-	0	00	-	-
2022年3月期	-	-	-	-	6	00
2022年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-
					5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,200	△8.9	2,200	△26.3	1,500	△24.7	12	96
通期	24,200	△9.0	4,900	△22.0	3,300	△21.9	26	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳しくは添付資料4ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳しくは添付資料4ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	115,967,044株	2021年3月期	115,967,044株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	316,790株	2021年3月期	314,660株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	115,651,011株	2021年3月期1Q	115,665,389株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	— —	0 00	— —	20 00	20 00
2022年3月期	— —				
2022年3月期(予想)		— —	— —	— —	— —

(注) 当行は、2021年7月30日に金銭を対価として全第二種優先株式の取得を行い、2021年8月6日に消却しております。

第三種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	— —	0 00	— —	25 00	25 00
2022年3月期	— —				
2022年3月期(予想)		0 00	— —	25 00	25 00

第四種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期(予想)		— —	— —	10 00	10 00

(注) 当行は、2021年7月30日に第四種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	2
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4
(重要な後発事象)	5
補足情報	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	275,316	265,768
買入金銭債権	426	413
商品有価証券	43	43
金銭の信託	1,087	2,135
有価証券	246,165	277,020
貸出金	1,321,730	1,353,601
外国為替	252	590
その他資産	17,116	16,272
有形固定資産	10,225	10,265
無形固定資産	1,569	1,482
繰延税金資産	261	445
支払承諾見返	1,318	1,250
貸倒引当金	△6,300	△6,171
資産の部合計	1,869,214	1,923,117
負債の部		
預金	1,629,548	1,669,958
譲渡性預金	—	6,000
債券貸借取引受入担保金	5,651	9,035
借入金	141,000	141,000
その他負債	10,016	14,240
退職給付に係る負債	611	584
睡眠預金払戻損失引当金	203	199
偶発損失引当金	115	109
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	816	802
支払承諾	1,318	1,250
負債の部合計	1,789,282	1,843,180
純資産の部		
資本金	23,497	23,497
資本剰余金	19,146	19,146
利益剰余金	32,406	32,889
自己株式	△121	△122
株主資本合計	74,929	75,412
その他有価証券評価差額金	3,705	3,620
繰延ヘッジ損益	9	△366
土地再評価差額金	1,607	1,576
退職給付に係る調整累計額	△320	△306
その他の包括利益累計額合計	5,001	4,524
純資産の部合計	79,931	79,936
負債及び純資産の部合計	1,869,214	1,923,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	6,875	6,599
資金運用収益	5,233	5,383
(うち貸出金利息)	4,715	4,676
(うち有価証券利息配当金)	465	641
役務取引等収益	759	857
その他業務収益	97	43
その他経常収益	785	314
経常費用	5,348	4,647
資金調達費用	856	635
(うち預金利息)	815	590
役務取引等費用	1,327	1,279
その他業務費用	0	0
営業経費	2,818	2,697
その他経常費用	345	34
経常利益	1,527	1,952
特別利益	—	98
固定資産処分益	—	98
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,521	2,050
法人税等	590	666
四半期純利益	931	1,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	931	1,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	931	1,384
その他の包括利益	685	△446
その他有価証券評価差額金	648	△84
繰延ヘッジ損益	21	△376
退職給付に係る調整額	14	14
四半期包括利益	1,616	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度継続すると想定しております。このような状況下において、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経路への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第四種優先株式の発行)

当行は、2021年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による第四種優先株式の発行を決議しております。また、2021年5月14日開催の取締役会において発行条件を決議し、2021年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において最終的に以下のとおり決定しております。なお、取締役会の決定のとおり、2021年7月30日を払込期日として払込みを受け、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ5,000百万円増加しております。

1. 第四種優先株式の概要

(1) 募集株式の名称	株式会社西京銀行第四種優先株式
(2) 募集株式	10,000,000株
(3) 発行価額	1株につき1,000円
(4) 募集株式の払込金額の総額	10,000,000,000円
	増加する資本金の額 5,000,000,000円
	増加する資本準備金の額 5,000,000,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法により、当行お取引のお客さまを中心に割り当てを行います。
(6) 払込期日	2021年7月30日(金)
	(申込期間 2021年7月14日から2021年7月30日まで)

2. 手取金の使途

募集株式の払込金額から発行諸費用を差し引いた手取金については、2021年7月30日に行った第二種優先株式の取得に使用したほか、当行グループの財務基盤の強化のため、2022年3月期第2四半期において、全額を地元中小企業等向け貸出金等運転資金に充当する予定であります。

(第二種優先株式取得及び消却)

当行は、2021年5月14日開催の取締役会において、第二種優先株式の取得及び消却を以下のとおり決議しております。なお、当該取得は、当行定款第13条第7項の規定による金銭を対価とする取得(強制償還)であり、2021年7月30日に取得を行っております。

1. 取得の理由

自己資本の質の向上を図ることを目的といたします。なお、上記(第三者割当による第四種優先株式の発行)に記載のとおり、第二種優先株式の取得資金は、第三者割当による第四種優先株式の調達資金の一部を充当しております。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	株式会社西京銀行第二種優先株式
(2) 取得対象株式の総数	5,000,000株
(3) 取得価額	1株につき1,000円
(4) 取得価額の総額	5,000,000,000円
(5) 取得日	2021年7月30日(金)

3. その他

取得した第二種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、2021年8月6日に消却しております。なお、取得した第二種優先株式の消却により、その他資本剰余金が4,016百万円、その他利益剰余金983百万円減少しております。

補足情報

2022年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の2022年3月期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 2022年3月期第1四半期の業績

【単体】	(単位：百万円)			(参考)
	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同四半期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	通期予想計数 (2022年3月期)
経常収益	6,655	△ 430	7,086	23,600
業務粗利益	4,492	290	4,201	
資金利益	5,040	163	4,876	
役務取引等利益	△ 591	181	△ 772	
その他業務利益	43	△ 54	97	
国債等債券損益	(-)	(△ 44)	(44)	
経費(除く臨時処理分)	2,623	△ 130	2,754	
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 123	123	
業務純益	1,868	544	1,324	
実質業務純益	1,868	421	1,447	
コア業務純益	1,868	466	1,402	
除く投資信託解約損益	1,662	319	1,342	
臨時損益	268	△ 281	549	
不良債権処理額	-	△ 190	190	
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 190	190	
株式等関係損益	190	△ 365	556	
貸倒引当金戻入益	44	44	-	
経常利益	2,136	263	1,873	4,800
特別損益	98	103	△ 5	
減損損失	-	-	-	
税引前四半期純利益	2,235	367	1,867	
法人税等	645	86	558	
四半期純利益	1,590	280	1,309	3,300

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、
 金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,340	5,575	5,394
危険債権	11,236	9,548	9,318
要管理債権	298	306	300
合計	16,875	15,430	15,013
総与信に占める開示債権の割合	1.23	1.17	1.12

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下、「開示区分」という。) により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	2021年9月末 (予想値)	2021年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.5 %程度	8.12 %

	(参考)	
	2021年9月末 (予想値)	2021年3月末 (実績)
単体自己資本比率	8.5 %程度	8.02 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 2021年6月末			(単位：億円) 2020年6月末			(参考) (単位：億円) 2021年3月末		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,627	2,678	51	2,176	2,216	40	2,315	2,368	52
株式	67	105	37	53	84	30	67	113	46
債券	1,961	1,963	1	1,526	1,525	△ 1	1,718	1,715	△ 3
外国債券	270	276	5	285	296	11	215	217	2
その他	327	333	5	311	309	△ 1	314	321	6

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 2021年6月末			(単位：億円) 2020年6月末			(参考) (単位：億円) 2021年3月末		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円) 2021年6月末		(単位：億円) 2020年6月末		(参考) (単位：億円) 2021年3月末	
	預金残高(譲渡性預金を除く)	16,717	15,980	16,717	15,980	16,330
うち個人預金	12,952	12,387	12,952	12,387	12,772	12,772

○貸出金残高

	(単位：億円) 2021年6月末		(単位：億円) 2020年6月末		(参考) (単位：億円) 2021年3月末	
	貸出金残高	13,614	13,021	13,614	13,021	13,315
うち消費者ローン	5,209	4,956	5,209	4,956	5,133	5,133
うち住宅ローン	4,799	4,514	4,799	4,514	4,715	4,715

○預り資産残高

	(単位：億円) 2021年6月末		(単位：億円) 2020年6月末		(参考) (単位：億円) 2021年3月末	
	預り資産残高	18,277	17,446	18,277	17,446	17,818
預金	16,717	15,980	16,717	15,980	16,330	16,330
譲渡性預金	60	—	60	—	—	—
投資信託	81	96	81	96	87	87
公共債	8	10	8	10	8	8
個人年金保険・ 終身保険	1,409	1,358	1,409	1,358	1,391	1,391

以 上